

第II章 東北アジアの地域貿易と相互依存

はじめに

近年東北アジア経済圏に対する社会的関心が高まるとともに、東北アジア経済圏を対象とする調査・研究も盛んになってきている。⁽¹⁾しかし従来の研究の重点は二国間レベルの経済関係の展開におかれる傾向があり、この地域において形成される「経済圏」がどのような性質のものとなるかについては、必ずしも具体的な議論が行なわれてきていたとはいえない。⁽²⁾

本章は、従来の調査・研究にみられるこうした問題点を考慮し、(1)近年の域内貿易の趨勢を貿易データによって概観し、さらにそれを利用して、(2)この地域においてどのような「経済圏」が形成されつつあるかを把握するための手がかりを得る、という二点を目的とする。⁽³⁾本章では、主なデータとして日本、中国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」とする）、および旧ソ連の五カ国の最近六カ年分の貿易マトリックス、および東北アジア経済圏の中核をなす日本、韓国、中国の三カ国の主要品目別貿易パターンをみる。

この地域をみる際に注目すべきことは、日本・韓国・中国という、所得水準・発展段階が異なり、かつ世界経済における重要性を増大させつつある国家が隣接しているという事実である。

これら三国のうち、日本と韓国、および日本と中国の間には、従来から緊密な分業関係が形成され

てきた。一方、韓国と中国については、政治的対立のため一九七〇年代末に至るまでほとんど交流がなかったが、中国における対外開放政策の導入以降、両国の経済的關係は貿易・投資を通じて急速に発展しつつある⁽⁴⁾。

本章前半(第1節)では、日本・韓国・中国の三国が地域貿易の中核を形成していることが、貿易マトリックスなどから示される。引き続き後半(第2節以降)では、工業品貿易に焦点を絞って、これら三国の近年の分業パターン⁽⁵⁾の展開が示される。即ち、この地域において日本は従来圧倒的な工業製品供給国であったが、汎用品の分野ではしだいに韓国に比較優位が移ってきていることが示唆される。これによって、地域貿易の様態は、資本・技術集約的製品の輸出国としての日本、労働集約的製品の輸出国としての韓国および中国、というパターンから、資本・技術集約的製品のうち、より高度な技術を要するものを日本、汎用品に属するものを韓国が分担し、労働集約的製品を中国が分担するというパターンへの転換が進みつつあることがみてとれる。

本章前半において示されるように、東北アジア地域内各国にとって地域内貿易の重要性は相対的に大きくなく、地域内貿易依存度などの指標でみても、地域内各国が貿易を通じた結びつきを強めつつあるとはいえない。こうしたことから、この地域における経済圏は、右に述べたような、工業製品貿易における日本・韓国・中国の分業体制を核とする、より開かれた形の経済圏となっていくと予想される。

第1節 地域内貿易の概観

東北アジア経済圏の構成国・地域として本書では、日本、南北朝鮮、中国東北部（遼寧省、吉林省、黒龍江省⁽⁵⁾）、およびロシア（旧ソ連）極東部の三国二地域を考察の対象としている。

しかし、これら三国二地域を対象とする貿易マトリックスの作成は、中国および旧ソ連における地方統計の不足（特に旧ソ連についてはほとんどデータが存在しない）のため困難である。⁽⁶⁾このため本章では、中国東北部およびロシア極東部については、貿易マトリックス上ではそれぞれ中国、旧ソ連の国単位の統計を示すにとどめる。このようなマトリックスの欠陥を補うために、中国東北三省の相手国別貿易、中ソ国境貿易および日ソ沿岸貿易のデータをみる。

期間としては一九八五年から九〇年までの六カ年を対象とした。八五年を第一年次としたのは、この年秋のプラザ合意以降の円高のもとで、東アジア地域の貿易が急速な構造転換を経験していることを考慮したものである。

マトリックス作成に当たっては、基本資料としてIMF, *Direction of Trade Statistics* (Yearbook) の各年版（以下DOTと呼ぶ）を利用した。しかし、DOTには、(1) IMF 未加盟諸国（旧ソ連、北朝鮮はこれに含まれる）間の貿易、(2) 韓国と旧社会主義圏（旧ソ連、東欧の一部）および中国の間の貿易、のデータが

記載されていない(世界輸出入総額にもこれらのデータは含まれていない)。このため上記(1)および(2)については、韓国、旧ソ連については各国統計、北朝鮮については日本貿易振興会の推計による相手国ベース統計によった。

1 貿易マトリックスによる検討

以下、貿易マトリックス(表II-1)によつて地域貿易の動向を概観する。

各国の地域内輸出総額をみると、日本の輸出は六カ年を通じて中国、韓国を大きく上回り、地域内貿易の中軸としての立場を保持している。しかし期間を通じてみると、一九八五年時点では日本の地域内輸出の半分に満たなかった中韓の輸出が急速に増大しており、九〇年には中韓の地域内輸出の合計は日本の地域内輸出を四〇億ドル程度上回るにいたっている。このことから、供給面からみて、東北アジアの地域貿易は日本中心の一極体制から、日・中・韓の三極体制に向かいつつあるといえる。

地域内輸入についてみると、日本の地位は輸出の場合ほど突出しておらず、特に近年は韓国が日本に次ぐ需要者となっている。一方、中国の域内輸入は相対的に停滞しており、特に八八年以降はその傾向が明らかである。

日・中・韓いずれの国についても、域外貿易の順調な伸びを反映して、地域内貿易の比重は低迷ないし低下していることが注目される。

マトリックス (1985~90年)

<1985年>

		輸出総額 (C)	地域内 輸出総額 (D)	(D)/(C) (%)	輸 入 国				
					日本	韓国	中国	ソ連	北朝鮮
輸入総額(A)					130,516	31,667	42,480	90,023	1,542
地域内輸入総額(B)					12,293	7,768	14,419	4,294	1,275
(B)/(A) (%)					9.4	24.5	33.9	4.8	82.7
輸出国	日 本	177,189	22,770	12.9	—	7,159	12,590	2,772	249
	韓 国	30,972	4,827	15.6	4,144	—	683	n.a.	n.a.
	中 国	27,329	8,419	30.8	6,534	609	—	1,037	239
	ソ 連	87,281	3,149	3.6	1,438	n.a.	924	—	787
	北朝鮮	1,082	885	81.8	177	n.a.	223	485	—

<1986年>

		輸出総額 (C)	地域内 輸出総額 (D)	(D)/(C) (%)	輸 入 国				
					日本	韓国	中国	ソ連	北朝鮮
輸入総額(A)					127,660	32,512	43,247	97,815	1,812
地域内輸入総額(B)					13,219	11,306	12,244	5,100	1,518
(B)/(A) (%)					10.4	34.8	28.3	5.2	83.8
輸出国	日 本	210,768	23,856	11.3	—	10,557	9,936	3,178	185
	韓 国	35,610	6,099	17.1	5,334	—	715	50	n.a.
	中 国	31,367	7,893	25.2	5,727	681	—	1,230	255
	ソ 連	97,392	4,472	4.6	1,988	68	1,338	—	1,078
	北朝鮮	1,319	1,067	81.0	170	n.a.	255	642	—

<1987年>

		輸出総額 (C)	地域内 輸出総額 (D)	(D)/(C) (%)	輸 入 国				
					日本	韓国	中国	ソ連	北朝鮮
輸入総額(A)					150,907	42,049	43,222	105,739	2,076
地域内輸入総額(B)					18,259	14,343	10,538	4,585	1,759
(B)/(A) (%)					12.1	34.1	24.4	4.3	84.8
輸出国	日 本	231,332	24,484	10.6	—	13,344	8,337	2,587	216
	韓 国	48,247	9,053	18.8	8,173	—	813	67	n.a.
	中 国	39,464	9,868	25.0	7,478	866	—	1,247	277
	ソ 連	107,994	4,940	4.6	2,368	133	1,173	—	1,266
	北朝鮮	1,464	1,139	77.8	240	n.a.	215	684	—

ことを示す。以下本章すべての表について同じ。
側の数字しか得られないものに DOT の方法にしたがって、cif ベース

によってドル建てに換算した。貿易換算率は次の資料からとった。United
1991, special table: E.

料, ソ連の総輸出入額および北朝鮮との貿易額については, Economist
91. 北朝鮮の総輸出入額については, 日本貿易振興会海外情報センター
べて, IMF, *Direction of Trade Statistics* (yearbook), various issues.

第II章 東北アジアの地域貿易と相互依存

表II-1 東北アジアの地域内貿易

(単位：100万米ドル)

<1988年>

	輸出総額 (C)	地域内 輸出総額 (D)	(D)/(C) (%)	輸 入 国				
				日本	韓国	中国	ソ連	北朝鮮
輸入総額(A)				187,483	53,473	55,352	119,344	2,867
地域内輸入総額(B)				24,783	17,008	12,934	5,609	2,333
(B)/(A) (%)				13.2	31.8	23.4	4.7	81.4
輸出国								
日本	264,961	28,298	10.7	—	15,442	9,486	3,131	239
韓国	62,548	13,537	21.6	11,827	—	1,598	112	—
中国	47,663	13,069	27.4	9,861	1,387	—	1,476	345
ソ連	110,720	6,337	5.7	2,772	178	1,638	—	1,749
北朝鮮	1,669	1,426	85.5	323	1	212	890	—

<1989年>

	輸出総額 (C)	地域内 輸出総額 (D)	(D)/(C) (%)	輸 入 国				
				日本	韓国	中国	ソ連	北朝鮮
輸入総額(A)				209,635	62,493	59,140	126,168	2,519
地域内輸入総額(B)				27,298	18,610	11,849	6,019	2,068
(B)/(A) (%)				13.0	29.8	20.0	4.8	82.1
輸出国								
日本	274,597	28,233	10.3	—	16,491	8,477	3,069	196
韓国	62,458	14,577	23.3	12,931	—	1,438	208	—
中国	52,914	15,014	28.4	11,083	1,705	—	1,849	377
ソ連	109,676	6,645	6.1	2,990	392	1,768	—	1,495
北朝鮮	1,559	1,376	88.3	294	22	167	893	—

<1990年>

	輸出総額 (C)	地域内 輸出総額 (D)	(D)/(C) (%)	輸 入 国				
				日本	韓国	中国	ソ連	北朝鮮
輸入総額(A)				235,307	71,359	60,217	131,333	2,920
地域内輸入総額(B)				27,468	20,157	9,757	5,950	2,133
(B)/(A) (%)				11.7	28.2	16.2	4.5	73.1
輸出国								
日本	287,678	26,383	9.2	—	17,499	6,145	2,563	176
韓国	63,225	13,852	21.9	11,743	—	1,585	519	5
中国	71,746	16,466	23.0	12,057	2,268	—	1,774	367
ソ連	109,172	7,211	6.6	3,370	370	1,886	—	1,585
北朝鮮	1,857	1,554	83.7	298	20	142	1,094	—

(注) (1)表中の n.a. はデータが得られないこと、…は最小単位以下である

(2)表中の金額は各国の輸入総額を除いてすべて fob ベース。輸入国の金額を1.1で割って fob ベースに近似させた。

(3)ルーブルで表示されたソ連の貿易額については、国連の貿易換算率 Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, Vol.XLV, No.3, March

(出所) 韓国の対社会主義圏(中国・北朝鮮を含む)については、韓国商工部資

Intelligence Unit, *USSR Country Profile: 1991-92*, September 19

『北朝鮮の経済と貿易の展望』各年版、日本貿易振興会。その他はす

以下、各国の地域内貿易について表II-1に従って概観してみよう。

日本の地域内貿易

八五年から九〇年にかけて日本の地域内輸出総額の伸びは総輸出の伸びを下回り、地域内輸出比率は一二・九%から九・二%へ漸減した。しかし期間を通じてみれば同比率は一〇%前後を推移しており、変化は小さい。

輸出の国別内訳をみると、日本の地域内輸出のおよそ五割を占める韓国への輸出の成長がきわめて大きく（特に八五〜八七年）、輸出総額の伸びを大きく上回った。

これに対して、韓国と並ぶ主要輸出先である中国への輸出は、八六年以来低迷が続いている。この原因としては、次節に述べるように、円高の進行と高付加価値部門への産業構造の調整の下で、（中国が必要とするような種類の）汎用品の生産については、日本はすでに比較優位を失いつつあることによるところが大きいと推察される。

旧ソ連については、地域内では日本が最大の輸出国であるが、対韓・対中輸出に比して規模は小さい。旧ソ連の経済混乱が深刻化した九〇年には輸出額が大幅に落ち込んでおり、この傾向は少なくとも九二年までは続くとみられる。北朝鮮への輸出については他の三方国への輸出と比べてはるかに小さく、対韓輸出の数%程度にすぎない。

輸入についてみると、地域内輸入の伸びは輸入総額の伸びを上回っており、地域内輸入比率は八五年の九・四%から九〇年には一一・七%に若干上昇している。

国別にみると、韓国からの輸入は、八五年以降対韓輸出を上回る成長率で増大している。輸出と同様、八五年から八七年にかけての伸びがきわめて大きかった（三年でほぼ二倍）。次節でみるように、この時期は円高の進行とともに、ウォンの対円レートが急速に切り下がった時期である。中国からの輸入も急速に成長したが、韓国からの輸入ほどの速度ではなかった。その結果、八七年を境として、日韓貿易は日中貿易に代わって東北アジア貿易の中軸を占めるにいたっている。

旧ソ連、北朝鮮からの輸入については、規模はほぼそれぞれの国への日本の輸出と同様の水準であるが、輸出に比較してやや増加する傾向がみられる。

ソ連については、地理的な利便さから、北陸・東北の日本海沿岸地域を経由した貿易が注目を集めつつある。日本海沿岸諸県とソ連極東地方の間の貿易は八七年までは停滞気味であったものの、八八年になって輸出を中心に急増している。しかし依然規模は小さく、八八年時点で対ソ貿易総額の三〇余りを占めるにすぎない。⁽⁷⁾

韓国の地域内貿易

八五年から八八年にかけて韓国の地域内輸出は二・八倍と、総額を大きく上回る伸びをみせた。その結果、地域内輸出比率は八五年の一五・六%から八八年には二一・六%にまで上昇している。

しかし八八年以降輸出総額、地域内輸出額ともに成長が止まっていることが注目される。これは、国内の物価上昇とウォンの切上げによる、輸出競争力の低下が一つの原因であると考えられる（この点については後述）。

中国への輸出は、八八年に飛躍的に増加し、前年のほぼ二倍の約一六億ドルに達した。それ以後は輸出総額、地域内輸出額と同様、伸びが止まっているが、九一年末には貿易協定調印によって、韓国製品に対する中国の差別的な高関税が廃止されたことから、対中輸出が再び伸長することが期待される。

輸入については、輸出と比較して期間を通じて伸びてきている。日本からの輸入が圧倒的に大きい。中国からの輸入も着実に増加してきている。地域内貿易収支は一貫して赤字であり、その大部分は対日赤字である。しかし九〇年には、対中赤字も約七億ドルに達しており、今後も拡大が予想される。

旧ソ連との貿易は対中貿易と比較して小規模であるが、輸出、輸入ともに急速に伸びてきていることが注目される。北朝鮮との貿易は八八年から開始し、九〇年代に入って急速に伸びている。九一年末から九二年初にかけての報道によれば、今後いつそうの拡大が見込まれている。⁽⁸⁾

中国の地域内貿易

中国は八五年から九〇年までの間に総輸出・地域内輸出ともに、韓国および日本を大幅に上回る伸びをみせており、地域内輸出比率はおおむね二三〜三〇%の水準で推移している。

国別にみると、従来から地域内輸出の大部分が日本へ向かっており、次いで八分の一程度が旧ソ連向けであったが、八七年以来、韓国への輸出(香港経由の間接輸出を含む)が急速に増大してきていることが注目される。九〇年には対韓輸出は対ソ輸出を上回り、対日輸出の六分の一強に達している。八七

年末に成立した盧泰愚政権が積極的な対中交流政策を採用したことが、中韓貿易急増の背景にある。⁽⁹⁾

一方、地域内輸入については、最大の輸入相手国である日本からの輸入が停滞していることから、旧ソ連、韓国からの輸入の拡大にも関わらず、全体として漸減傾向にあり、地域内輸入依存度は一貫して低下してきている。

旧ソ連との貿易はゴルバチョフ政権下での中ソ関係改善を反映して、八九年まで輸出入ともに順調に伸びてきている。北朝鮮との貿易は、中国からの輸出が増加してきているのに対して、輸入は減少傾向にある。

中国東北三省の地域内貿易

東北三省については貿易データは必ずしも整備されていないが、主要輸出入相手国についてはある程度データが得られる。ここでは八七年と九〇年についてみよう(表II-2)。

東北三省はいずれも豊富な自然資源を有するが、輸出に有利な沿海部に位置しているうえ工業基盤の整った遼寧省と、基本的に第一次産業主体である他の二省では、貿易パターンも相当に異なったものとなっている。⁽¹⁰⁾ 第一に、遼寧省の輸出規模は近年は広東省に次いで全国二位の大きさであり、黒龍江省の約五倍、吉林省の約七倍に達する。

さらに、国別構成についても、遼寧省と吉林省・黒龍江省とでは対象的なパターンが現われている。即ち、遼寧省は大連市を中心とする直接投資受入れにより強いつながりをもつ日本との貿易がきわめて大きく、総輸出の約四割に達している。一方、吉林省、黒龍江省については、隣接するソ連への依

貿易 (1987年, 1990年)

(2) 1990年

〈輸出〉

(単位: 100万ドル, %)

	日本	韓国	ソ連	北朝鮮	地域内輸出 (A)	総輸出 (B)	(A)/(B)	対日輸出 の比重
遼寧省	225,464	n.a.	14,777	9,632	240,241	560,000	42.9	40.3
吉林省	18,065	n.a.	16,086	1,853	34,151	75,172	45.4	24.0
黒龍江省	17,209	n.a.	35,895	7,630	53,104	108,659	48.9	15.8
総計	260,738	n.a.	66,758	19,115	327,496	743,831	44.0	35.1
全国の輸出 中の比重	21.6	n.a.	37.6	52.1	19.9	10.4		

〈輸入〉

(単位: 100万ドル, %)

	日本	韓国	ソ連	北朝鮮	地域内輸入 (A)	総輸入 (B)	(A)/(B)	対日輸入 の比重
遼寧省	27,433	n.a.	1,906	405	29,339	69,500	42.2	39.5
吉林省	2,495	n.a.	3,121	1,319	5,616	20,100	27.9	12.4
黒龍江省	4,100	n.a.	28,300	n.a.	n.a.	40,560	n.a.	10.1
総計	34,028	n.a.	33,327	n.a.	34,955	130,160	26.9	26.1
全国の輸入 中の比重	5.5	n.a.	17.7	n.a.	6.9	2.2		

まれている。

出版社。吉林社会経済統計年鑑編委会編『吉林社会経済統計年鑑』各年計年鑑』各年版, 中国統計出版社。ただし, 黒龍江省の国別輸入額について, 27ページ, 表4。全国の国別輸出入額は, 表II-1。

存度が相対的に大きいことが注目される。特に黒龍江省については、ソ連への輸出が日本への輸出の約二倍に相当している。また、両省においては、北朝鮮との貿易の比重も遼寧省に比較して大きい。同様のパターンは、輸入についてもみられる。

総輸出入額に占める地域内輸出入の比重は、輸出については三省とも四割強となっている。地域内輸出入には韓国の貿易が含まれていないが、近年遼寧省において韓国からの直接投資が急増していることなどを考慮すると、韓国との貿易が含まれば地域内輸

表II-2 中国東北3省の対外

(1) 1987年

〈輸出〉

(単位：1万ドル，%)

	日本	韓国	ソ連	北朝鮮	地域内輸出 (A)	総輸出 (B)	(A)/(B)	対日輸出 の比重
遼寧省	159,346	n.a.	8,692	10,243	178,281	378,800	47.1	42.1
吉林省	12,300	n.a.	13,400	2,959	28,659	46,766	61.3	26.3
黒龍江省	13,516	n.a.	17,438	5,127	36,081	79,802	45.2	16.9
総計	185,162	n.a.	39,530	18,329	243,021	505,368	48.1	36.6
全国の輸出 中の比重	24.8	n.a.	31.7	66.2	24.6	12.8		

〈輸入〉

(単位：100万ドル，%)

	日本	韓国	ソ連	北朝鮮	地域内輸入 (A)	総輸入 (B)	(A)/(B)	対日輸入 の比重
遼寧省	16,140	n.a.	n.a.	199	n.a.	43,500	n.a.	37.1
吉林省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	17,180	n.a.	n.a.
黒龍江省	4,162	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	10,102	n.a.	41.2
総計	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	70,782	n.a.	n.a.
全国の輸入 中の比重	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.6		

(注) (1)各省の地域内輸出入額および総輸出入額には、韓国との貿易は含
(2)黒龍江省の総輸入額には、北朝鮮からの輸入が含まれる。

(出所) 遼寧経済統計年鑑編委会編『遼寧経済統計年鑑』各年版，中国統計版，中国統計出版社。および、黒龍江省統計局編『黒龍江省経済統計』
いては、今井理之「環日本海経済圏と中国」(『中国経済』1991年11

出入依存度はさらに上昇するだろう。これを中国全国の地域内輸出入依存度(表II-1)と比較すれば、東北三省の東北アジア地域内貿易への依存度の高さは明らかである。

近年急速に拡大してきている国境貿易も、東北三省の地域内貿易への依存度を高めている。八八年には中ソ両国において、省・州(およびそれ以下の行政単位)レベルの組織が直接貿易を営むことを認める措置が実施され、以来ソ連極東部との国境貿易が急成長してきている。国境貿易は相当部分が依然としてバーター貿易であるため統計的把握は困難

であるが、中国側の統計によれば、八七年から九〇年にかけて中ソ国境貿易は一〇倍以上に成長しており、九〇年には一三億ドル、中ソ貿易総額の三六％に達している。⁽¹¹⁾

旧ソ連・北朝鮮の地域内貿易

旧ソ連については、地域内貿易依存度をみると、輸出入いずれも五カ国の中で最も低い。これは旧ソ連の生産・消費の中心が欧州側にあることを考慮すれば、当然のことである。しかし地域内輸出比率については、低い水準ではあるものの、日・韓・中への輸出の伸びを反映して、八五年以降ほぼ一貫して上昇してきている。

マトリックス上にあらわれる旧ソ連の貿易の推移からは、東北アジア地域における極東地域の貿易の比重は特定できない。旧ソ連の統計によれば、八八年時点で旧ソ連の総輸出に占める極東地域の輸出額のシェアは、わずか一・八％であった（極東地域の国別輸出データは得られない⁽¹²⁾）。一方、地域内貿易については、少なくとも日本への輸出に関しては、大部分が木材、非鉄金属など、旧ソ連東部（シベリアおよび極東地域）に多く賦存する資源であることから、従来の旧ソ連の対日輸出のかなりの部分が、東部地域からの輸出であったと推測される。したがって近年の旧ソ連の地域内輸出比率の上昇は、おそらく極東地域の東北アジア地域内輸出比率の上昇を意味していると考えられる。旧ソ連の日本からの輸入については、八割以上が重化学工業製品であり、かつその大部分が中間財・資本財であることから、対日輸出と比較すると旧ソ連東部の比重は高くなかったと推測される⁽¹³⁾。

北朝鮮⁽¹⁴⁾については、輸出入ともに旧ソ連の比重がきわめて大きいため、地域内貿易依存度は八割以

上に達する。輸出先としては日本、輸入元としては中国が旧ソ連に次いでいる。九一年にはソ連との間の取引をハードカレンシー決済に改める貿易協定がとり結ばれたうえ、ソ連の解体後、ロシアは対外援助を停止する方針を打ち出しており、今後旧ソ連諸国との貿易（特に北朝鮮の輸入）は、少なくとも短中期的には減少が見込まれる。また中国についても、中国側はハードカレンシー決済・国際価格取引への志向を強めており、今後従来の水準の維持は困難にならう。しかし韓国との貿易の急成長は、中国・旧ソ連との貿易の減少をある程度補い得る可能性がある。

日・韓・中三極体制の形成へ

地域内貿易における各国間貿易の比重を、表II-3によつて確認してみよう。

表から直ちに読みとれるのは、地域内貿易において日韓および日中貿易が圧倒的な比重をもっていることである。九〇年時点では、日韓および日中貿易の総計は地域内貿易の七割近くを占めている。

注目すべきことは、八五年から九〇年にかけて、中韓貿易の比重が着実に上昇してきていることである。絶対的な比重はまだ小さいものの、九〇年には中国にとつて韓国はすでにソ連を上回る貿易相手国となっている。

日本、韓国、中国の三国間の貿易については、日本から中国への輸出の比重が大幅に低下していることを除いて、地域内貿易における比重を着実に上昇させてきている。こうしたことから、東北アジア地域における貿易は、少なくとも貿易規模からみれば、日・韓・中の三極体制を形成しつつあるといえよう。

表II-3 東北アジア地域貿易における各国間貿易の比重

1985-86年平均

(%)

	日 本	韓 国	中 国	ソ 連	北朝鮮
日 本	—	21.10	27.17	7.12	0.52
韓 国	11.32	—	1.68	0.06	…
中 国	14.76	1.54	—	2.71	0.59
ソ 連	4.09	0.08	2.70	—	2.22
北 朝 鮮	0.42	…	0.57	1.35	—

地域内貿易総額／世界貿易総額： 2.10

1987-88年平均

(%)

	日 本	韓 国	中 国	ソ 連	北朝鮮
日 本	—	25.80	15.99	5.11	0.41
韓 国	17.69	—	2.10	0.16	…
中 国	15.42	1.98	—	2.44	0.56
ソ 連	4.60	0.28	2.49	—	2.68
北 朝 鮮	0.50	…	0.39	1.40	—

地域内貿易総額／世界貿易総額： 2.14

1989-90年平均

(%)

	日 本	韓 国	中 国	ソ 連	北朝鮮
日 本	—	25.89	11.13	4.29	0.28
韓 国	18.79	—	2.30	0.55	…
中 国	17.62	3.03	—	2.76	0.57
ソ 連	4.84	0.58	2.78	—	2.35
北 朝 鮮	0.45	0.03	0.23	1.51	—

地域内貿易総額／世界貿易総額： 2.04

(出所)表II-1およびUnited Nations, *International Trade Statistics Yearbook*, various issues, より算出

しかし一方、世界貿易全体に占める地域内貿易の比重は、上昇する傾向にあるとはいえず、八九〇年には小幅ではあるものの低下していることが注目される。このことから、少なくとも地域内貿易の規模でみるかぎり、東北アジア地域における経済的結びつきが他の地域と比較して特に強まっているということは難しい。

2 輸出結合度による分析

地域内貿易を通じた各国の結びつきについて、今一步分析を進めるために、貿易マトリックスのデータを利用して得られる各国間の輸出結合度をみてみよう(表II-4)。

輸出結合度は、次の計算によって得られる。

$$\text{[A国のB国に対する輸出結合度]} = (E_{ab}/E_{aw}) / (I_{bw}/I_{ww})$$

ただし E_{ab} : A国のB国向け輸出額

E_{aw} : A国の総輸出額

I_{bw} : B国の総輸入額

I_{ww} : 世界の総輸入額

右の式からわかるように、この指標は、ある国の輸出が世界全体の貿易パターンと比較してどの程度特定国に片寄っているかを示すものである。一を超える場合、特定国に片寄っているということ

あり、大きい値をとるほど片寄りが大きいと考えられる。

表II-4 東北アジア地域各国間の輸出結合度

1985-86年平均						(%)
	日 本	韓 国	中 国	ソ 連	北朝鮮	
日 本	—	2.82	2.73	0.33	1.37	
韓 国	2.20	—	0.98	0.01	n.a.	
中 国	3.23	1.36	—	0.82	10.06	
ソ 連	0.29	0.02	0.57	—	11.91	
北 朝 鮮	2.24	n.a.	9.26	9.92	—	

1987-88年平均						(%)
	日 本	韓 国	中 国	ソ 連	北朝鮮	
日 本	—	3.20	1.92	0.27	0.99	
韓 国	2.78	—	1.12	0.04	…	
中 国	3.07	1.40	—	0.73	7.65	
ソ 連	0.36	0.08	0.68	—	14.59	
北 朝 鮮	2.77	0.02	7.35	11.63	—	

1989-90年平均						(%)
	日 本	韓 国	中 国	ソ 連	北朝鮮	
日 本	—	2.93	1.40	0.25	0.86	
韓 国	2.86	—	1.31	0.15	…	
中 国	2.75	1.55	—	0.74	8.55	
ソ 連	0.42	0.17	0.91	—	16.36	
北 朝 鮮	2.72	0.69	5.47	13.72	—	

(出所) 表II-1 およびUnited Nations, *International Trade Statistics Yearbook*, various issues,より算出。

日・韓・中の輸出結合度

表II-4をみると、旧ソ連・中国との貿易に極端に片寄っている北朝鮮を除くと、日韓、日中の結びつきの強さが目立つ。

従来中国は日本への輸出に強く片寄っていたことがわかるが、この傾向は中国の輸出が成長するとともに弱くなっている。一方、韓国については逆に、対日輸出への片寄りが強くなっていることが観察される。輸出の対日依存度の強まりは、アジアNIEs全体についてみられる現象である。¹⁷これは対米貿易摩擦の高まりのもとでアジアNIEsが輸出先の分散を進めていることを示すとともに、工業製品貿易に関して、日本市場においてもアジアNIEsが競争力を強めてきていることを示唆している。

日本の対中輸出結合度は、八五―八六年には比較的高い水準にあったが、以来一貫して低下してきている。これは前述したように、工業製品のなかでも汎用品の分野において、日本が比較優位を失ってきていることによるところが大きいとみられる。一方、対韓輸出結合度については、八九―九〇年には若干低下する傾向がみられるものの、高い水準を維持している。

中国の対韓輸出結合度、韓国の対中輸出結合度は、年々着実に高まってきている。注目すべきことは、八七―八八年の段階ですでに、中国の対韓輸出結合度、韓国の対中輸出結合度が共に一を超えていることである。このことから、正式な外交関係が存在しないにもかかわらず、中韓両国の経済的結びつきが着実に強まりつつあることが知られよう。

旧ソ連・北朝鮮の輸出結合度

旧ソ連については、地域内諸国への輸出結合度、地域内諸国の旧ソ連への輸出結合度ともに相対的にきわめて低く、またすべて一以下である。これは、旧ソ連全体としての貿易をみるかぎり、ヨーロッパとの貿易の大きさを考慮すれば、特に意外な結果ではない。

北朝鮮については、ソ連および中国との相互の輸出依存度が極端に高いことが目立つ。日本との関係については、日本の北朝鮮に対する輸出結合度がすでに一以下に低下しているのに対して、北朝鮮の日本への輸出結合度は高い水準にあることがわかる。

第2節 域内相互依存関係の展開——日・韓・中を中心として

地域経済圏としての東北アジア地域

第1節では、貿易マトリックスなどのデータから、東北アジア地域諸国における地域内貿易依存度、および地域内貿易が世界貿易に占める比重は全体としては上昇する傾向がみられないことを確認した。中韓貿易および地域内各国間の国境・沿岸貿易などは急速に発展しているが、地域内貿易全体からみればこれらの貿易の相対的な重要性は依然として小さい。これらの点を考慮すると、東北アジア地域

においては、少なくとも国単位の貿易額をみるかぎり、地域としての経済的結合が強まりつつあるとはいえない。

東北アジア地域貿易においては、日本の比重は圧倒的であり、日本の地域内輸出入を合計すると地域内貿易の七〇%以上に相当する。韓国・中国がこれに続いており、それぞれ五〇%弱、三〇%強に相当する(表II-3)。従来この三国の関係は日韓・日中の二国間関係のみが突出していたが、第1節でみたように、中韓貿易の急成長によって、三国からなる相互依存関係が成立しつつあるようにみえる。この点は日本・韓国・中国の輸出結合度からも確認される。他方、ソ連極東部や北朝鮮については、現段階では二国間ベースでの経済関係の発展が主眼であり、当面地域経済に大きな影響をもちうるとは考えられない。¹⁸⁾

こうしたことから、次の三点が示唆される。(1)東北アジア地域においては、少なくとも当面は、地域内貿易比率の上昇によって特徴づけられるような自足的な経済圏の形成が進む見込みは小さい。(2)ロシア極東部および北朝鮮の地域経済への参加は、近年の貿易規模から推測するかぎり、地域内外に与える影響は相対的に大きくない。(3)東北アジア地域経済においては、従来突出していた日韓および日中の経済関係に加えて、中韓経済関係が発展することによって、日・韓・中三国からなる相互依存関係の形成が経済圏の核となる。

以上の結論を踏まえ、以下では日本・韓国・中国の三国のあいだで、工業部門を中心としてどのような分業が展開してきているかをみる。

1 工業製品貿易における韓国・中国の分業の展開¹⁹⁾

韓国・中国——輸出の構造変化

韓国はすでに長期にわたって輸出主導型の成長を持続してきているが、一九八〇年代に入ってから中国も、経済改革・対外開放政策のもとで労働集約的工業製品の輸出を急速に伸長してきている。東北アジア経済圏においては、輸出志向経済としての韓国、および労働集約的製品の分野において輸出国として台頭しつつある中国の動向が、今後重要な意味をもつてくると思われる。このため最初に、両国の輸出の品目別構成を八五年以降三時点のデータで比較してみよう(表II-5)。

八五年時点において韓国の輸出はすでに、九〇%以上が工業製品となっており、かつ、この比率は八七年、八九年と上昇してきている。工業製品の中でも、資本集約的分野に属する「機械類」が輸出の主力となっている。従来「機械類」の中でも最大の比重を占めていた「船舶類」の比重が急減したため「機械類」のシェアも低迷しているが、他の項目についてみると「輸送機械」のほかは順調に伸びてきており、特に「電気機械」の伸びが大きいことが目立つ。他方、軽工業品については、従来から輸出の最主力品目の一つであった衣類をはじめとして、八七年以降頭打ちとなっている。こうしたことから、韓国については八〇年代後半にかけて労働集約的工業製品の輸出から資本集約的工業製品の輸出への転換が急速に進展してきていることがわかる。

一方、中国の輸出をみると、八五年時点では一次産品が五割強を占めていたが、八七年・八九年と「鉱物性燃料類」を中心に急速にシェアが減少しており、八九年には工業製品の比重が七割強にまで増大した。最も伸びが大きいのは労働集約的製品が主体である「雑製品」であり、従来工業製品輸出の主力であった「原料別製品」（主として素材加工型の製品）と肩を並べるにいたっている。「原料別製品」の中で主力であった「繊維製品」は八七年から八九年にかけてシェアを低下させており、代わって「雑製品」の中の「衣類」のシェアが伸びてきている。こうしたことから、八〇年代後半にかけて中国は、労働集約的部門を中心に急速な輸出の工業化を進めてきていることがわかる。ここでは詳述しないが、輸出の伸長に関しては委託加工・合弁などの形態をとる外資企業が、重要な役割を果たしていることが知られている。

韓国・中国の比較優位構造

以上にみたような両国の輸出構造の変化は、世界貿易における両国の比較優位構造の変化を反映している。この点をより明確にするために、比較優位構造をみるための指標として、いわゆる顕示比較優位 (revealed comparative advantage) 指数を利用しよう⁽²⁰⁾ (表II-6)。この指数 (以下RCAと呼ぶ) は、次のように計算される。

$$[A \text{ 国の } x \text{ 財に関する RCA}] = (Eax/Ea0) / (Ewx/Ew0)$$

ただし Eax : A 国の x 財輸出額

Ea0 : A 国の総輸出額

輸出品目別構成（対世界、対日本）

〈中国〉

(%)

品目	SITC	1985		1987		1989	
		世界	日本	世界	日本	世界	日本
一次産品	0+1+2+3+4	50.5	78.8	33.5	65.7	28.6	56.3
食料品類	0+1	14.4	13.2	12.6	16.4	12.3	17.8
非食用原材料類	2+4	10.2	11.6	9.5	14.5	8.2	14.9
鉱物性燃料類	3	25.9	54.1	11.5	34.8	8.1	23.6
工業製品	5+6+7+8+9	49.5	21.2	66.5	34.3	71.4	43.7
化学工業品類	5	5.0	3.7	5.7	5.3	6.1	6.0
原料別製品	6	16.5	7.9	21.7	15.8	20.8	15.6
繊維製品	65	11.9	6.3	14.7	9.8	13.3	9.7
機械類	7	2.8	0.2	4.4	0.4	7.4	1.1
雑製品	8	12.8	8.3	15.9	11.4	20.5	16.8
衣類	84	7.6	6.1	9.5	8.7	11.7	14.1
履き物	85	0.9	0.5	1.2	0.5	2.1	0.6
履き物(ゴム・プラスチック製)	85101	0.1	n.a.	0.1	n.a.	0.3	0.2
履き物(皮革製)	85102	0.5	n.a.	0.8	n.a.	1.7	0.4
その他の雑製品	89	3.2	1.3	3.4	1.4	4.3	1.3
玩具・運動用具類	894	0.3	n.a.	0.7	0.1	1.4	0.1
特殊取扱品	9	12.4	1.1	18.8	1.5	16.6	4.2
総計	0...9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Nations, *International Trade Statistics Yearbook*, various issues ; 中
統計摘要」各年版。

右の計算式からわかるように、この指数は、一
国の輸出が、世界全体の
貿易の構成に比較してど
れだけ特定の財に片寄っ
ているかを示すものであ
る。この片寄りはその国
が特定の財に比較優位を
もつことを示すものと考
えられる。⁽²⁾
韓国についてみると、
八五年時点においては R
C A の高い品目は「雑製
品」に集中しており、こ
れに比較して「機械類」
の R C A はそれほど高く

表II-5 韓国および中国の

<韓国>

(%)

品目	SITC	1985		1987		1989	
		世界	日本	世界	日本	世界	日本
一次産品	0+1+2+3+4	8.2	34.3	7.2	26.1	6.2	18.4
工業製品	5+6+7+8+9	91.8	65.7	92.8	74.3	93.8	81.6
化学工業品類	5	3.1	4.1	2.8	3.2	3.2	3.4
原料別製品	6	23.4	21.3	21.6	21.6	22.3	24.4
繊維製品	65	8.4	7.6	8.7	4.9	8.6	5.2
鉄鋼	67	4.4	9.7	5.0	10.1	6.0	12.1
機械類	7	37.6	18.3	35.8	16.4	37.8	19.1
産業用機械類	71+72+73+74	2.0	1.8	2.6	2.2	3.4	2.3
事務用機器類	75	1.9	0.6	3.4	0.9	4.4	1.3
通信・音響機器類	76	6.5	2.4	10.6	3.9	9.7	5.0
電気機器類	77	6.4	6.0	8.9	7.4	11.4	8.4
輸送機械類 (除船舶)	78+79-793	4.1	5.3	14.2	1.5	6.0	2.1
船舶類	793	16.6	2.2	2.4	0.1	2.9	0.1
雑製品	8	27.7	21.8	32.5	32.6	30.2	34.5
衣類	84	14.7	13.4	16.0	20.7	14.8	23.3
履き物	85	5.1	2.5	5.8	3.5	5.6	2.8
履き物(ゴム・プラスチック製)	85101	0.3	0.4	0.1	0.1	0.3	0.4
履き物 (皮革製)	85102	4.7	2.1	5.6	3.2	5.2	2.4
その他の雑製品	89	4.8	3.3	6.6	4.3	6.1	4.4
玩具・運動用具類	894	2.2	1.1	3.1	1.7	2.1	1.7
特殊取扱品	9	0.1	0.2	0.1	0.5	0.2	0.3
総計	0...9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) アジア経済研究所保有国連・OECD貿易統計データベース; United
 国海関総署編『中国海関統計』各四半期版, および同編『中国海関

ない。しかし、八七年、八九年についてみると、「輸送機械類」を除いて「機械類」に属する品目は全般的にRCAの値を上昇させてきている。一方、「雑製品」は全体的な傾向は明確でないものの、最主力品目である「衣類」のRCAが低下してきていることが注目される。中国については、依然として一次産品のRCAが高く、工業製品全体のRCAは一を下回っているが、「雑製品」のRCAは全体的に高く、また急速に上昇してきているこ

顯示比較優位指数 (1985, 1987, 1989年)

〈中国〉

品 目	SITC	1985	1987	1989
一次産品	0+1+2+3+4	3.17	2.20	1.89
食料品類	0+1	1.57	1.38	1.39
非食用原材料類	2+4	1.68	1.65	1.39
鉱物性燃料類	3	39.04	28.24	19.29
工業製品	5+6+7+8+9	0.59	0.78	0.84
化学工業品類	5	0.63	0.66	0.70
原料別製品	6	n.a.	n.a.	n.a.
繊維製品	65	4.12	4.32	4.26
機械類	7	0.09	0.13	0.21
雑製品	8	n.a.	n.a.	n.a.
衣類	84	3.09	3.03	3.83
履き物	85	1.65	1.77	3.53
履き物(ゴム・プラスチック製)	85101	1.65	1.29	5.60
履き物(皮革製)	85102	0.98	1.24	4.84
その他の雑製品	89	1.31	1.55	1.46
玩具・運動用具類	894	0.74	1.47	2.71
特殊取扱品	9	n.a.	n.a.	n.a.

Yearbook (2 volumes), 1989 ; United Nations, Statistical Office,

とが明らかである。
 こうしたことから、韓国の比較優位性が低技術工業製品からより高い技術を要する工業製品に比重を移しつつあるのに対して、中国はこれを追う形で一次産品から低技術工業製品、特に安価な軽工業製品に関して比較優位性を高めてきていることがわかる。労働集約的工業製品輸出に関する両国の比較優位性の変化の最大の要因として、八〇年代後半に、韓国における賃金水準の急騰およびウォンの対ドルレート切上げによって、両国間の賃金格差が急速に拡大したこと(図II-1)が指摘できる。

表II-6 韓国および中国の

〈韓国〉

品目	SITC	1985	1987	1989
一次産品	0+1+2+3+4	0.52	0.97	0.41
工業製品	5+6+7+8+9	1.09	1.10	1.10
化学工業品類	5	0.39	0.32	0.37
原料別製品	6	n.a.	n.a.	n.a.
繊維製品	65	2.91	2.55	2.77
鉄鋼	67	1.20	1.52	1.70
機械類	7	1.21	1.04	1.09
産業用機械類	71+72+73+74	0.18	0.22	0.22
事務用機器類	75	0.70	1.01	1.35
通信・音響機器類	76	2.65	3.90	4.45
電気機器類	77	1.64	1.90	2.44
輸送機械類（除船舶）	78+79-793	0.42	1.31	0.63
船舶類	793	16.22	3.21	11.92
雑製品	8	n.a.	n.a.	n.a.
衣類	84	6.01	5.10	4.86
履き物	85	8.83	8.41	9.41
履き物（ゴム・プラスチック製）	85101	5.06	2.38	5.34
履き物（皮革製）	85102	9.35	9.10	15.21
その他の雑製品	89	1.96	3.07	2.10
玩具・運動用具類	894	5.49	6.11	4.23
特殊取扱品	9	n.a.	n.a.	n.a.

(出所) 表II-5, および, United Nations, *International Trade Statistics Monthly Bulletin of Statistics*, May 1990, より算出。

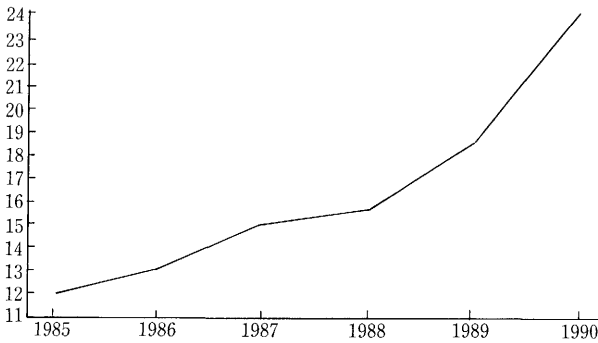
東北三省の品目別輸出パターン

—— 一次産品依存からの転換

中国においては、労働集約的工業製品の輸出の中心となつていのは広東など沿海南部の省である。このことから、東北アジア経済圏における分業関係を展望するうえで、中国全体の貿易パターンをみることは明らかに不十分であり、東北三省に絞った検討が必要である。

東北三省のうち遼寧省からの輸出については、SITC(二桁)に準拠した貿易データが利用できる(表II-7)。この貿易データは、遼寧省、および省内の計画単列都市(省と同等の経済権限をもつ都市)である瀋陽市・大連市の

図II-1 韓国と中国の賃金水準比較
(1985~90年)



(注) 中国の賃金水準を1としたときの韓国の賃金水準を示す。賃金水準は、非農業部門の月間賃金(名目、ドルベース)。

(出所) International Labour Organization, *Yearbook of Labour Statistics*, 1991より算出。

貿易公司(輸出入業務を取り扱う国营企業)および貿易権限をもつ企業が同省の税関を通じて行なった貿易を対象とするものであり、輸出項目には、同省の公司・企業が省外から商品を調達して輸出した場合もこのデータに含まれる。八九年については、このデータの輸出のうち遼寧省内で調達された商品は半分程度ないしそれ以下であるとみられる。他の部分(22)は同省の公司・企業が近隣の省、特に海港をもたない吉林省・黒龍江省などから調達した商品であるとみられる。

表II-7から、遼寧省からの輸出は中国全体の輸出(表II-6)と比較して、はるかに一次産品の比重が高いことが知られる。一次産品のうちで圧倒的に高い比重を占めているのは、省内に豊富に賦存する「鉱物性燃料類」である。これを除外すれば、他の一次産品の比重は中国全体と比較してむしろ低くなっている。

八九年についてRCAをみると、やはり「鉱物性燃料類」の値が突出しているために、一次産品の値が底上げされている一方、工業製品の値は中国全体

表II-7 遼寧省からの輸出の品目別構成およびRCA指数

品 目	SITC	1985	1988	1989		1990
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	RCA	構成比 (%)
一次産品	1+2+3+4	78.7	75.9	73.4	4.85	72.1
食料品類	0+1	n.a.	13.1	11.3	1.28	10.2
非食用原材料類	2+4	n.a.	6.3	5.2	0.87	4.0
鉱物性燃料類	3	n.a.	56.4	57.0	135.05	57.9
工業製品	5+6+7+8+9	21.3	24.1	26.6	0.31	27.9
化学工業品類	5	n.a.	3.7	3.6	0.42	3.5
原料別製品	6	n.a.	10.4	9.8	n.a.	10.6
繊維製品	65	n.a.	5.3	4.7	1.33	3.9
鉄鋼	67	n.a.	2.2	2.2	0.06	2.6
機械類	7	n.a.	1.9	3.0	0.20	3.8
雑製品	8	n.a.	7.1	8.7	n.a.	6.9
衣類	84	n.a.	5.9	7.2	2.35	5.2
履き物	85	n.a.	0.6	0.7	1.23	0.8
その他の雑製品	89	n.a.	0.4	0.5	0.19	0.6
特殊取扱品	9	n.a.	1.0	1.5	n.a.	2.1
総 計	0…9	100.0	100.0	100.0	—	100.0

(出所) 遼寧経済統計年鑑編委会編『遼寧経済統計年鑑』, 中国統計出版社 ; United Nations, *International Trade Statistics Yearbook*, various issues, および, United Nations, Statistical Office, *Monthly Bulletin of Statistics* より算出。

よりかなり低くなっている。しかし工業製品の個別の品目についてみると、繊維製品、衣類および履き物について一を越えており、中国全体に若干近いパターンがあらわれている。

工業製品の比重は八五年以降、中国全体に比べれば変化の速度は遅いが着実に上昇してきている。しかし、中国全体の貿易データでみられるような労働集約的製品主導の輸出成長はこのデータからは明らかではない。

表II-8には、より粗い分類による東北三省の産業別輸出構成が示されている。このデータでは鉱業製品の輸出が「重工業」に分類されているため輸出の工

表II-8 中国東北3省の産業別輸出構成の推移

(単位：100万ドル、%)

		1985	1986	1987	1988	1989	1990
遼寧省	総輸出額	5,042	3,080	3,788	3,874	4,446	5,600
	構成(%) :						
	農産物類	9.9	13.6	12.4	15.5	15.3	11.1
	重工業	83.9	72.2	72.2	67.0	64.1	73.2
	軽工業	6.2	14.2	15.4	17.5	20.6	15.7
吉林省	総輸出額	427	525	468	532	684	752
	構成(%) :						
	農産物類	81.2	80.2	63.2	57.9	58.1	54.6
	重工業	6.4	7.1	14.1	20.8	17.9	19.5
	軽工業	12.4	12.7	22.7	21.3	24.0	25.9
黒龍江省	総輸出額	419	615	812	949	1,027	1,087
	構成(%) :						
	農産物類	64.2	59.9	56.5	55.8	54.5	35.1
	重工業	15.0	17.2	19.0	20.0	17.2	25.6
	軽工業	20.8	22.9	24.5	24.2	28.3	39.3

(注) (1)「農産物類」は水産物を含む。

(2)「重工業」は鉱業産品を含む。

(出所) 表II-3に同じ。

業化を知るためには適当でないが、軽工業については、いずれの省においても八五年以降ほぼ一貫して比重が上昇してきており、労働集約的工業製品の比重が高まってきていることが知られる。このことから、東北三省の輸出は依然一次産品が主体であるものの、労働集約的製品輸出主導型への転換という中国全体の輸出（あるいは沿海南部の輸出）パターンの展開を後追いついてきていることがわかる。

東北三省の国別・品目別貿易データは利用できないが、地域内貿易において東北三省は、農産物・鉱産物など一次産品の供給において重要な役割を果たしながらも、東北アジア地域における労働集約的工業製品の

供給者として新たな役割を担う可能性を示している。これに関しては、巨大な市場でありかつ資本・技術の提供者である日本および韓国との近接性が、東北三省の利点として今後いつそう浮上してくるであろう。

これに関連して興味深いことは、黒龍江省と旧ソ連極東部との辺境貿易において、中国側の主要輸出品目が衣類・魔法瓶などの消費財となっていることである。⁽²³⁾このことは、東北三省が、安価な低級消費財への需要の大きい市場である旧ソ連極東部(および北朝鮮)への輸出を軽工業輸出成長の一つの足掛かりとする可能性を示唆している。

2 需要者・供給者としての日本

以上にみたように、韓国と中国はそれぞれの発展段階に応じたダイナミックな分業を展開しつつあるが、これら両国に対して日本は、市場および資本・技術の提供者として不可欠な役割を果たしている。ここでは両国と日本の依存関係を貿易データから観察してみよう。

需要者としての日本の役割

第1節でみたように、日本は東北アジア地域において最大の市場を提供している。韓国・中国の輸出の高度化が、日本の市場においてはどのように展開しているかをみてみよう。

表II-9 円およびウォンの為替レート

	円/ドル 名目レート	ウォン/ドル 名目レート	円の対ドル 実質レート	ウォンの対ドル 実質レート	ウォンの対円 実質レート
1985	238.54	870.02	100.0	100.0	100.0
1986	168.52	881.45	132.5	107.0	80.8
1987	144.64	822.57	144.7	119.7	82.7
1988	128.15	731.47	155.5	139.7	89.9
1989	137.96	671.46	141.1	150.5	106.7
1990	144.79	707.76	132.5	145.8	110.0

(出所) IMF, *International Financial Statistics* (Yearbook), 1991, より算出。

再び表II-5をみよう。最初に韓国についてみると、一九八五年時点では、韓国の対日輸出は輸出全体と比較して工業製品の比重が二〇ポイント以上低い。しかし八七年、八九年と対日輸出の工業化率は高まっており、対世界輸出との格差を縮めつつある。

工業製品の内容をみると、当然予想されることであるが、「機械類」の比重は一貫して(対世界輸出と比較して)低い。これに対して「雑製品」の比重は、八五年以来急速に上昇してきており、対世界輸出における同分類の比重を上回っている。これは、対世界輸出において「雑製品」の比重がすでに頭打ちの傾向にあることと対象的である。

このように、対日輸出においても韓国は輸出の高度化を進めつつあるものの、対世界輸出との比較においては、労働集約的製品主導の遅れた段階にあることが知られる。しかし通信・音響機器、電気機器など技術集約度の高い製品の輸出も、シェアは小さいものの伸びてきていることは注目に値する。

一方、中国についてみると、韓国と同様に、対世界輸出と比較して対日輸出は一次産品の比重が高い。対日輸出についても工業製品輸出の比重は急速に上昇している(対世界輸出の場合と同様、主として鉱物性燃料類のシェア低下による)が、対世界輸出における工業化にはいまだ追いつ

く傾向は現われていない。工業製品の内容については、対世界輸出とそれほど異なっていない。シェアを伸ばしてきているのは、やはり「雑製品」、特に「衣類」である。

日本の市場においても世界市場と同様、韓国と中国は輸出の高度化を進めつつあるが、日本における両国の競争は韓国により不利な状況となつていくことがうかがわれる。さらに、特に八七年以降ウオンの対円実質レートは急速に上昇してきており、日本市場における価格競争力は著しく低下してきている(表II-9)。

供給者としての日本の役割

韓国・中国に対して日本は、資本財(「産業用機械」)および中間財(「化学工業品」・「原料別製品」)および「電気機器類」の一部)の供給においてきわめて重要な役割を果たしている(表II-10)。しかし対日輸入依存度の趨勢については、韓国と中国の間で異なつたパターンが読みとれる。

韓国については、対日輸入依存度は八七年に三〇%を超えてから若干下がつてきているものの、八五年以降の趨勢としては三〇%弱の水準で安定しているようにみえる(表II-1、表II-10参照)。工業製品についてみると、従来多くの品目において輸入の五〇%以上が日本からの輸入でまかなわれていたことがわかる。工業製品における対日輸入依存度は八七年に急上昇したのち八九年には軒並み低下するが、素材分野(「化学工業品類」および「原料別製品」)を除いては低下幅は小さく、依然として全体に高い水準にある。

一方、中国は、八五年以来対日輸入依存度は一貫して低下してきており、これとほぼ平行して工業

表II-10 韓国・中国の日本からの輸入の構成および各輸入品目に占める日本のシェア

〈韓国〉		(%)					
品目	SITC	1985		1987		1989	
		構成	比重	構成	比重	構成	比重
一次産品	0+1+2+3+4	5.2	3.1	4.3	4.3	4.2	3.7
工業製品	5+6+7+8+9	94.8	39.0	95.7	47.9	95.8	40.1
化学工業品類	5	13.5	36.3	12.4	36.9	13.4	33.1
原料別製品	6	24.4	51.8	20.9	45.7	18.9	33.4
鉄鋼	67	11.4	72.9	9.1	66.2	9.2	50.2
機械類	7	48.8	34.5	54.7	52.9	54.5	45.1
産業用機械類	71+72+73+74	22.5	50.4	23.4	52.5	25.7	46.3
事務用機器類	75	3.3	52.9	3.5	55.7	3.6	39.4
通信・音響機器類	76	5.2	58.2	6.3	77.4	4.9	65.5
電気機器類	77	12.2	44.9	16.8	53.8	17.8	50.9
輸送機械類	78+79	5.5	10.2	4.6	35.4	2.5	18.5
雑製品	8	8.0	48.6	7.5	46.9	8.9	44.3
特殊取扱品	9	0.1	8.7	0.2	15.9	0.2	10.6
総額	0...9		24.2		33.3		28.4

〈中国〉		(%)					
品目	SITC	1985		1987		1989	
		構成	比重	構成	比重	構成	比重
一次産品	0+1+2+3+4	2.1	5.9	16.0	4.3	19.9	2.8
工業製品	5+6+7+8+9	97.8	40.0	97.1	27.0	96.9	21.5
化学工業品類	5	5.5	18.7	9.1	18.3	9.7	13.6
原料別製品	6	29.7	38.0	34.1	35.4	35.3	30.1
鉄鋼	67	23.7	50.8	24.9	52.5	26.1	47.4
機械類	7	57.5	52.8	46.1	31.7	44.0	25.5
産業用機械類	71+72+73+74	18.4	40.4	22.2	26.9	21.0	21.3
事務用機器類	75	3.1	46.9	2.0	28.4	1.4	23.5
通信・音響機器類	76	12.9	77.0	7.4	50.9	6.2	36.5
電気機器類	77	5.2	58.9	8.1	51.1	9.2	40.3
輸送機械類	78+79	17.9	57.5	6.4	26.1	6.2	21.9
雑製品	8	4.3	33.8	6.2	33.6	4.2	21.5
特殊取扱品	9	0.9	5.8	1.6	3.2	3.6	5.3
総額	0...9		35.8		23.4		17.8

(注) 「構成」は〔品目別の日本からの輸入額〕／〔日本からの輸入総額〕, 「比重」は〔品目別の日本からの輸入額〕／〔品目別の輸入総額〕を示す。
(出所) 表II-5に同じ。

品各品目の対日輸入依存度も低下してきている。韓国の場合とは異なり対日輸入依存度の低下は「機械類」に属する品目で進んでおり、素材分野での対日輸入依存度は低下幅が比較的小さい。また、「機械類」の中でも「電気機器類」については対日輸入依存度の低下幅が相対的に小さいことが注目される。

以上のように、韓国・中国両国は共に資本・技術集約的製品輸入の対日依存度の高さという点では共通しているが、中国が調達先の多様化を進めてきているのに対して、韓国については依然として日本に強く依存する体制が大きく変化していかないことがわかる。この理由としては次のような点が考えられる。(1)韓国は自国通貨が円とほぼ軌を一にして対ドルレートを上昇させたため、円高による輸入コスト上昇の影響が少なかった。また、資本財部門に関しては、韓国経済にとって緊急の課題である輸出の高度化を進めるためには、日本の高度な技術を体化した資本財の輸入が不可欠であるため、輸入の価格弾力性が低い。(2)一方、中国については、円高により日本製品の価格が上昇するとともに、汎用品の分野においてはNIEsをはじめとする他の工業国に競争力が移りつつあることが推察される。

ただし中国でも、日本の対中投資の相当部分が向かってきている遼寧省については、対日輸入依存度がむしろ若干上昇する傾向がうかがわれることが注目される(表II-2)。これは日本との間の産業内・企業内分業のネットワーク形成を示唆するものであろう。

3 中韓経済関係の進展

中韓貿易の内容

以上にみたように、韓国と中国は、輸出構造全体をみても、また対日輸出構造に限ってみても、前者は労働集約的工業製品主体の輸出から技術集約的工業製品主体の輸出へ、後者は一次産品主体の輸出から労働集約的工業製品主体の輸出へと、ダイナミックな転換を遂げている。

両国の輸出構造のこうした変化は一九八〇年代を通じた傾向であるが、近年急速に成長しつつある中韓貿易にも両国間の分業の展開が反映している。

中韓貿易については、両国間関係の実質的改善と、それに伴う貿易量の急速な増大に対応して、貿易データの公表が進んでいる。中国側については言えば、関税当局が編纂している品目・相手国別年次統計²⁴⁾においても、九〇年版から対韓貿易が記載されるようになってきている。

しかしこれまで公表されているデータは、SITC五桁レベルで分類されたものであり、かつ相手国別・品目別ではなく品目・相手国別であるため、集計にはかなりの手間を要する。また、データは九〇年以降についてしか得られない。一方、中国の対韓輸出の約四割、韓国の対中輸出の約六割（九〇年時点）を占める香港経由の間接貿易については、主要品目別貿易額が与えられている。このため、本章では八八年および八九年について利用可能な全貿易（直接貿易＋間接貿易）のデータ（表II-11）に加えて、

第II章 東北アジアの地域貿易と相互依存

表II-11 中韓貿易の品目別構成 (1988年, 1989年)

<韓国の対中輸出>

(単位: 100万ドル, %)

品目	1988		1989	
	金額	構成比	金額	構成比
農水産物・食品	15	0.9	22.06	1.5
鉱産物	6	0.4	4.56	0.3
化学製品	309	19.3	190.78	13.3
繊維	424	26.5	531.71	37.0
金属	119	7.4	209.98	14.6
機械・電子電気	619	38.7	372.33	25.9
その他	106	6.6	106.22	7.4
計	1,598	100.0	1,437.64	100.0

<中国の対韓輸出>

(単位: 100万ドル, %)

品目	1988		1989	
	金額	構成比	金額	構成比
農水産物・食品	256	18.4	347.41	20.4
鉱産物	227	16.3	348.53	20.4
化学製品	75	5.4	99.85	5.9
繊維	589	42.3	677.78	39.8
金属	199	14.3	118.12	6.9
機械・電子電気	3	0.2	16.37	1.0
その他	42	3.0	96.48	5.7
計	1,391	100.0	1,704.54	100.0

(出所) 1988年については、小川和男・小牧輝夫編『環日本海経済圏——北東アジア・シベリア時代の幕開け』、日本経済新聞社、1991年、139ページ。1989年については、栗林純夫「韓国・中国の経済関係」(西村明・渡辺利夫編『環黄海経済圏——東アジアの未来を探る』、九州大学出版会、1991年、第7章)、表7-6、148ページ。

表II-12 中韓間接貿易の主要品目別構成(1)

〈中国→韓国〉 (単位：100万米ドル，%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総計	249.4	376.7	649.5	840.3	908.7	844.8
(対韓総輸出に占める比率)	41.0	55.3	75.0	60.6	53.3	37.2
主要輸出品目の比重(%)：						
紡織用糸、織物および繊維製品	48.5	53.1	53.6	45.5	50.9	48.0
紡織用繊維および繊維屑	29.0	23.0	18.3	17.4	16.2	12.4
非鉄金属	0.1	2.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
動植物性の非食用原材料	5.0	n.a.	4.9	5.6	6.4	6.6

〈中国→韓国〉 (単位：100万米ドル，%)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総計	355.4	276.2	538.1	1,223.9	1,000.3	969.3
(対中総輸出に占める比率)	52.1	38.6	66.2	76.6	69.6	61.2
主要輸出品目の比重(%)：						
紡織用糸、織物および繊維製品	34.7	49.8	41.9	31.0	43.0	48.1
電気機器およびその部分品	15.1	7.0	18.2	20.6	15.8	12.1
紙、板紙および紙、板紙および						
紙パルプを用いた製品	1.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信、録音および音声再生用機器	n.a.	3.2	6.3	12.6	7.5	5.5

(出所) Hong Kong Census and Statistics Department, *Hong Kong Review of Overseas Trade*, ただし中韓輸出入総額については、韓国商工部資料。

間接貿易のみのデータを利用して中韓貿易の品目構成の推移を検討する(表II-12、表II-13)。

表II-12からは、中国からの一次産品輸出、韓国からの工業製品輸出という貿易パターンがみとれる。中国の最大の輸出品目である繊維は、原綿、生糸、麻などの原料類が大部分である。化学製品、金属のシェアが比較的高いが、その内容は前者は油粕、後者は屑鉄と、加工度のきわめて低い財が中心である。一方、韓国の輸出の中心である機械・電気電子、化学などの工業品の大部分は中間財・資本財である。繊維が輸出品目の第二位に挙げられているが、大半は高級

表II-13 中韓間接貿易の主要品目別構成(2)

〈中国→韓国〉		(%)	
品目	SITC	1982	1987
一次産品	0+1+2+3+4	44.8	27.8
食品	0	12.3	1.4
飲料・タバコ類	1	…	…
非食用原材料類	2	31.6	26.1
鉱物性燃料類	3	0.6	…
動植物油脂類	4	0.3	0.3
工業製品	5+6+7+8+9	55.2	72.2
化学製品類	5	12.7	7.2
原料別製品	6	41.5	62.3
機械類	7	0.3	0.4
雑製品	8	0.7	2.3
その他	9	…	…
総計	0…9	100.0	100.0
〈韓国→中国〉		(%)	
品目	SITC	1982	1987
一次産品	0+1+2+3+4	7.5	5.5
工業製品	5+6+7+8+9	92.5	94.5
化学製品類	5	2.7	6.0
原料別製品	6	79.4	57.2
機械類	7	9.7	29.0
雑製品	8	0.7	2.3
その他	9	…	…
総計	0…9	100.0	100.0

(注) 原表では韓国から中国への輸出のうち「動植物油脂」の項目のみ n.a. となっている。このため本表では、「工業製品」の比重を100から差し引いて求めた値を「一次産品」の比重とした。

(出所) 栗林純夫「韓国・中国の経済関係」(西村明・渡辺利夫編『環黄海経済圏——東アジア未来を探る』,九州大学出版会,1991年,第7章),表7-6。

このように、⁽²⁵⁾ 織物である。両国の貿易パターンは、韓国の輸出の主体が工業製品、中国の輸出の主体が一次産品

ないし加工度のきわめて低い工業原材料と、典型的な垂直貿易の様相を示している。しかし、このパターンは必ずしも固定したものでない可能性がある。

八八年から八九年にかけて各品目のシェアは大きく変化しているものの、二年分のみデータから近年の趨勢を判断することは難しい。このため、時系列データの得られる間接貿易の主要品目構成をみてみよう（表II 13）。

中国の対韓輸出については、紡織用糸・織物・繊維製品が一貫して五割程度を占めている。第二位および第三位には、紡織用繊維および繊維屑などの一次産品が挙がっている。第二位に相当する繊維および繊維屑は、八五年時点では約三割を占めたが、年々シェアを低下させている。一方、第三位（八年を除く）の動植物性の非食用原材料のシェアはわずかしか上昇していないことから、輸出品目の多様化が進んでいることが推測される。

韓国の対中輸出については、中国と同様、紡織用糸・織物・繊維製品が首位に立っており、その比重は年々高まりつつある。第二位、第三位はそれぞれ電気機器およびその部品、通信・録音および音声再生用機器が占めているが、そのシェアはこの数年低下する傾向にあり、やはり輸出品目の多様化が進んでいることが推測される。

八二年および八八年については、より詳しい分類の品目別データが得られる（表II 13）。八二年時点で韓国の輸出の八割ほどを占めた原料別製品（そのかなりの部分は、既出の香港のデータから、紡織用糸・織物・繊維製品であると推測される）のシェアは大幅に低下し、ほぼこれに対応して機械のシェアが上昇している。また、中国の輸出については、食品・非食用原料など一次産品に分類される品目のシェアが大き

く低下している。これに代わって大幅にシェアを上昇させているのは原料別製品(やはり紡織用糸・織物・繊維製品であると推測される)であり、また雑製品のシェアも、小さいながら上昇する傾向がみられる。

中韓関係の改善とともに、香港経由の間接貿易の比重は低下してきており、間接貿易の品目別構成の変化がどの程度中韓貿易全体の品目別構成を反映したものであるかについては、検討の余地がある。しかし、上記のデータから、(1)貿易規模の拡大にもなって、品目構成の多様化が進んでいること、および、(2)韓国の輸出がより技術・資本集約的な工業製品(特に資本財)中心に高度化を進め、中国の輸出が一次产品中心から低技術工業製品に比重を移しはじめてきていることはほぼ明らかであろう。

中韓貿易とともに韓国から中国への直接投資も、絶対額・件数としては小さいものの、急速に増加しつつある(第三章、第七章参照)。韓国の対中投資は大部分が第三国向け輸出を意図したものであるとされており、部門としては韓国が比較優位を低下させつつある労働集約的部門が多い。今後、対中投資の本格化に従って、直接投資を通じた韓国から中国への産業移転が進展し、韓国からの高技術中間財・資本財の輸出、中国からの低技術工業製品の輸出というパターンが顕在化することが予想される。

また、東北三省については、すでにみたように、依然一次製品の比重は高いものの、軽工業製品輸出への転換が進みつつある⁽²⁶⁾。この点に加えて韓国との地理的近接性(および特に吉林省においては朝鮮族の存在を考慮すれば、東北三省が韓国から中国への直接投資を通じた産業移転の過程において一定の役割を果たす可能性は十分にある。事実、韓国の対中投資の中で、東北地域は大きい比重を占めていることが知られている。韓国側のデータによって八五年から九〇年までの累計件数(許可ベース)をみると、遼寧省は一七件と全国で最も多く、金額では黒龍江省が一九〇〇万ドルと、全国で最高となって

いる。また、遼寧省の統計によれば、九〇年の遼寧省への韓国企業の直接投資は一五三〇万ドル(許可ベース)に達し、日本(二八一八万ドル)、米国(二二七六万ドル)に次ぐ第三の投資国となっている。⁽²⁹⁾

第3節 東北アジアにおける経済圏形成の方向

地域経済圏の将来像——西太平洋地域の局地経済圏へ

東北アジア経済圏の形成の条件としてこれまでしばしば指摘されてきているのは、隣接する各国・地域の資源賦存の対照性である。即ち、日本・韓国は資本および技術、中国東北部および北朝鮮は労働力および天然資源、旧ソ連極東部は資源がそれぞれ豊富であり、相互に補完性が高く、かつ地理的に近接しているため、潜在的な分業の利益が大きいとされる。⁽³⁰⁾

同時に、この潜在可能性に立脚して将来どのような相互依存関係が形成されるかという点については、未だ具体的な展望が打ち出されてきていない。

東北アジア経済圏はわずか三方国二地域から構成される地域経済であり、また参加国間の経済水準格差が大きい。このことから、比較的経済水準の格差が小さくかつ参加国が一二カ国を数えるECのように自足性の高い経済圏を形成することは、きわめて困難である。この点は、第1節において示した、地域内貿易比率の低さからも理解できる。

むしろ、この地域は、貿易による結びつきとともに、労働力や資本・経営資源の移動による結びつきが相対的に重要な役割を果たすと思われる⁽³¹⁾。地域貿易において圧倒的な比重を占める日・韓・中が、この結びつきの中核となることは明らかである⁽³²⁾。この点で東北アジア経済圏は、独立の経済圏というよりは、西太平洋地域の国際分業の中の局地経済圏としての意味が大きいと思われる。

地域経済圏の意義

前節での考察によれば、中国は一次産品から労働集約的工業製品へ、韓国は労働集約的工業製品から資本・技術集約的工業製品へ輸出の主体を移しつつある。中韓二国間貿易は、次のような理由で両国間の分業の高度化を促進するだろう。(1)韓国においては中国からの労働集約的工業製品の流入により、国内の生産要素のより高度な産業への移動が可能になる。(2)日本製ほど技術水準は高くないが安価な資本財を韓国が提供できるとすれば、中国はより低コストで生産能力を拡大することができる。さらに、韓国から中国への直接投資によって、両国間の分業の高度化はいっそう円滑に進むだろう。日本は中韓両国にとって重要な輸出先となっており、同時に、中韓両国にとって不可欠な資本・技術集約的な工業製品を供給する役割を果たしている⁽³³⁾。しかし資本・技術集約的製品のうちでも汎用品に属する分野では、韓国を含むNIEsが台頭しつつある。この点は中国の対日輸入依存度の低下などに表われている。

このように、東北アジアにおける相互依存の強化のもとで、日本・韓国・中国の分業パターンは、従来の日本—韓国、日本—中国という、二国間関係型から、日本—韓国—中国という「三角分業」へ

転換しつつある。このような新たな分業パターン⁽³⁾の形成は、韓国・中国が輸出の高度化を進めるうえで、いっそう有利な環境を作り出すとみられる。このことが東北アジア経済圏形成の最大の経済的意義であるといえよう。

今後の課題——中韓両国における輸出・産業構造調整

前節でみたような中韓両国の分業関係の進展は、両国において産業構造の転換が順調に進むことを前提にしたものである。しかし、本章においては詳述しなかつたが、韓国は自前の産業技術開発能力がいまだ十分でないため、特に八〇年代末頃から輸出構造の高度化の遅れが深刻な問題となっている⁽⁴⁾。このような状況が続けば、労働集約的工業部門における中国の追上げは、韓国の産業空洞化などの好ましくない結果をもたらす可能性がある。

一方、中国においては、今後韓国からの輸入の伸びが予想される分野については、中国国内では国営企業が生産の主体となつてゐるが、これら国営企業の多くは経営効率に関して問題を抱えている。したがつて今後輸入の増大は、中国国内における産業調整の必要を増大させることが予想される。しかし現在の国営企業体制の下では、特定部門における参入・退出に対して障害が多く、円滑な産業調整は困難である。

こうしたことから、日本としては、韓国・中国における輸出構造・産業構造の転換を促進するような協力を、両国に対して積極的に行なうことが望ましい。より具体的には、韓国に対しては積極的な技術移転を通じた産業構造高度化への支持、中国に対しては国営企業改革に対する技術・資金面での

協力という形の協力が考えられる。このような形の協力によって中韓の経済関係がより安定したものとなることは、日本にとつても好ましい政治・経済的效果をもたらすであらう。

注(1) 代表的なものとして、小川和男・小牧輝夫編『環日本海経済圏——北東アジア・シベリア時代の幕開け』、日本

経済新聞社、一九九一年。また、地域概念は若干異なるものの詳細な実証を行なっているものとして、西村明・渡辺利夫編『環黄海経済圏——東アジアの未来を探る』、九州大学出版会、一九九一年。

(2) 小川・小牧編、前掲書の第VI章では、環日本海地域における日本を中心とする相互依存関係の展望が試みられている。金原培は、資本・労働の移動を通じた経済圏形成の可能性について考察している(金原培「北東アジアの地域協力——資本・労働移動の可能性」、『中国経済』一九九一年十一月)。

(3) 本章では個別の二国間経済関係については詳述しない。二国間関係の詳細については、本書第三章、第七章、小川・小牧編、前掲書、および、西村・渡辺編、前掲書を参照。

(4) 本書第三章、第七章参照。

(5) 本書第四章では中国における「東北地区」概念の定義に従い、東北三省に加えて内モンゴル自治区の東部地域を考察の対象としている。本章では統計上の困難のため、内モンゴルについては考察の対象としなかった。

(6) さらに複雑な問題として、貿易マトリックス上において例えば旧ソ連のうち極東部のみを「東北アジア地域内」として扱う場合、極東部と旧ソ連の他の地方の間の取引は厳密には「地域外貿易」と考えられなければならない。このような地方間取引の把握は、対外貿易と比較していつそう困難である。

(7) ソ連東欧貿易会ソ連東欧研究所編『日ソ貿易要覧(改訂版)』、ソ連東欧貿易会ソ連東欧研究所、一九九〇年、二三〇～二三一ページを参照。

(8) 一九九一年末から九二年初の報道によれば、韓国政府は、北朝鮮との直接貿易に備えて、枠組みを整備する体制をとっている。九一年の南北貿易(韓国統一院による承認ベース)は輸出入合計で一億八九六七万ドルと、九〇年

の七・六倍となつてゐる。内容としては亜鉛塊、鉄鋼、セメントなどの中間財の韓国の輸入が大きく増えていると
のことである。さらに、韓国商工部によれば九二年には南北貿易は往復四億ドルに達する見込みであり、近い将来
北朝鮮にとつて韓国が最大の貿易相手国となるとの予測もある（『朝日新聞』一九九一年十二月二十八日、およ
び、同紙、一九九二年一月十二日）。

(9) 中韓関係の推移については、伊豆見元・小針進「盧泰愚政権発足後の中韓関係」（『中国経済』一九九一年一月）
を参照。

(10) 東北三省の産業構造などについては、第四章参照。また、東北三省の貿易パターンの詳細については、小川・小
牧編、前掲書、第三章を参照。

(11) ここでいう「国境貿易」は、ソ連・北朝鮮などとの国境に面していない地方が、中央政府間の貿易協定に基づく
取引とは別に、これらの国の地方貿易主体と直接行なう輸出入取引（中国の用語では「地方貿易」）を含む。本書
第三章参照。また、近年の中ソ貿易については、石井明「中ソ経済貿易関係の現状」（『中国経済』一九九一年一
月）、하루하루 Sharon E. Ruwart, "Expanding Sino-Soviet Trade," *The China Business Review*, Vol.18, No.2,
March-April 1991を参照。

(12) 欧州部分（西部）の比重は旧ソ連総人口のおよそ七割、工業総生産高のおよそ八割であった（ソ連東欧貿易会ソ
連東欧研究所、前掲書、第二八表、三二ページ）。

(13) ソ連景気研究所資料による。極東地域の貿易については第V章参照のこと。

(14) 旧ソ連の工業総生産における東部地域（シベリアおよび極東地域）のシェアは一割程度である（ソ連東欧貿易会
ソ連東欧研究所、前掲書、第二八表、三二ページ）。

(15) 北朝鮮の対外貿易については、日本貿易振興会海外経済情報センター『北朝鮮の経済と貿易の展望（一九九一年
版）』、日本貿易振興会、一九九一年十二月、に詳細な分析がある。

(16) 日本貿易振興会海外経済情報センター、前掲書、六六～七〇ページ。

(17) 経済企画庁『年次経済報告（平成三年度版）』、経済企画協会、一九九一年、第四二七図参照。

- (18) ただし北朝鮮については、急速に開放が進展すれば、韓国経済、ひいては地域経済に対して大きい影響を与える可能性がある。
- (19) 日本、韓国、および中国(中国東北部を含む)の三国の間の経済関係については、西村・渡辺編の前掲書所収の次の論文に詳細な分析がある。栗林純夫「韓国・中国の経済関係」(第七章)、横田高明「日本・中国の経済関係」(第八章)、および小川雄平「中国東北経済と地域間経済交流」(第二章)。
- (20) 韓国の輸出構造に関する論文としては、岩井温雄「韓国経済の構造変化とその要因」(『東京銀行月報』一九九一年十月号)を参照。
- (21) この指標の利用に当たっては、いくつかの点に注意する必要がある。(1)世界のx財市場におけるA国の輸出シェアが高まったとしても、A国のx財以外の輸出がx財以上に伸長してA国の総輸出におけるx財のシェアが低下すれば、A国のx財に関するRCAは低下することがある。即ち、RCAは通常言われる意味での「国際競争力」を表現する指標ではなく、あくまで一国がいずれの産業に比較優位をもっているかを示す指標にすぎない。(2)現実の貿易パターンは必ずしも「真の」比較優位構造に完全に対応していない(例えば、輸入障壁や輸出補助金によって貿易が歪められている場合が一般的である)。
- (22) 遼寧省の総輸出(遼寧省の貿易公司および貿易自主権をもつ企業が取り扱ったすべての輸出であり、省外の税関から輸出されたものも含む)のうち、遼寧省内で調達された商品は二六・三六億元である(遼寧経済統計年鑑編委員編『遼寧経済統計年鑑(一九九〇)』、中国統計出版社、一八一ページ)。
- (23) 小川雄平、前掲論文、二八三ページ。
- (24) 中国海関総署『中国海関統計摘要(一九九〇年版)』、知識出版社、一九九一年。
- (25) 以上については、小川・小牧編、前掲書、第五章、一三九ページ、および、小川雄平、前掲論文、二七七〜二七八ページを参照。
- (26) 金、前掲論文、五三ページ。
- (27) 中国東北部の対韓輸出品目についてはデータが得られないが、小川雄平による推計がある(同論文、二七八〜二

七九ページ)。

- (28) 遼寧経済統計年鑑編委会編、前掲書、五九一ページ。
- (29) 東北三省に対する韓国の投資については、小川雄平、前掲論文、二七九〜二八二ページ参照。
- (30) この点については、United Nations Development Programme, *Tumen River Area Development, a mission report prepared by M. Miller, A. Holm, and T. Kelleher, October 1991, Table 2-1*を参照。
- (31) この点はすでに金の前掲論文において指摘されている。金、前掲論文、四三ページ。
- (32) 南北朝鮮の間でも、一九九二年一月の大字グループ会長の北朝鮮訪問以来、経済交流への取組みが急速に活発になりつつある。特に、労働集約的産業の北朝鮮への直接投資などで合意が進んでいる(『日本経済新聞』一九九二年二月三日)。しかしながら、こうした南北間の交流が地域経済にとってどの程度の影響をもち得るのか、また北朝鮮の現体制が経済開放と両立しうるかなど、未知数の部分が多い。第VI章、第VII章参照のこと。
- (33) 地域経済圏における日本の役割については第VIII章、第IX章を参照。
- (34) 第2節でみたように、対ドルおよび対円実質為替レートの切上げによって輸出が停滞しているという事実は、韓国の輸出産業が依然として非価格競争力において劣ることを示している。